

令和元年度

東京都病院会計決算審査意見書

東京都監査委員



地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和元年度東京都病院会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和2年9月8日

東京都監査委員	大津ひろ子
同	高橋信博
同	茂垣之雄
同	岩田喜美枝
同	松本正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

## 令和元年度東京都病院会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和元年度東京都病院会計
- 2 対象局 病院経営本部
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和2年6月2日から同年9月8日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算について

審査に付された病院会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

#### 2 事業運営について

（事業概要）

病院事業は、普通病院6、小児病院1、精神科病院1の計8病院において、病床数4,905床の施設規模により運営されている。これら都立病院は、行政的医療（注）を適正に都民に提供し、地域医療機関等との適切な役割分担と密接な連携を通じて、都における良質な医療サービスの確保を図ることを基本的役割としている。

病院経営本部（以下「本部」という。）は、平成30年3月に「都立病院新改革実行プラン2018」（計画期間：平成30年度から令和5年度まで。以下「新改革実行プラン」という。）を策定し、行政的医療の安定的かつ継続的な提供と地域医療の充実への貢献の2つを都立病院の今後果たすべき役割として定義した上で、経営形態のあり方について検討を進めていくこととしている。そして、これら都立病院が担うべき役割を将来にわたり安定的に果たしていく観点から経営形態のあり方について検討を重ね、令和2年3月、「新たな病院運営改革ビジョン～大都市東京を医療で支え続けるために～」を策定し、令和4年度内を目途として、都立病院及び東京都保健医療公社病院を一体的に地方独立行政法人に移行することを明らかにした。

（注）本部が都立病院の担う役割の一つと位置付けているものでその内容は次のとおりである。

- ① 法令等に基づき、対応が求められる医療（精神科救急医療、感染症医療等）

- ② 社会的要請から、特に対策を講じなければならない医療（難病医療、周産期医療等）
- ③ 新たな医療課題に対して、先導的に取り組む必要がある医療（小児がん医療等）

（主要な経営指標等）

（単位：百万円）

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
医業収益	133,446	135,060	135,333	137,970	141,069
医業損益	△ 16,116	△ 17,930	△ 19,411	△ 18,975	△ 20,136
一般会計繰入金（経常）（注1）	38,716	39,978	39,400	37,839	38,488
経常損益	311	△ 694	△ 2,046	△ 3,023	△ 4,209
資産合計	312,303	300,166	296,806	268,970	250,706
自己収支比率(%)（注2）	75.6	74.7	74.5	75.1	74.8

（注1）地方公営企業法及び総務省通知「地方公営企業繰入金について（通知）」に基づき、行政的医療に要する経費及び病院の建設改良に要する経費等に対して、一般会計から受け入れる負担金及び補助金

（注2）自己収支比率＝病院事業収益（一般会計繰入金、特別利益除く。）÷病院事業費用（特別損失除く。）

令和元年度における病院事業の運営状況を見ると、入院収益、外来収益等から構成される医業収益は、診療単価の上昇などにより引き続き増加基調を堅持し、令和元年度は前年度から30億余円の増収となった。

一方、医業損益としては、委託料や修繕料の増等による医業費用の増加が収益の増加を上回り、前年度に比べ11億余円の減少となった。

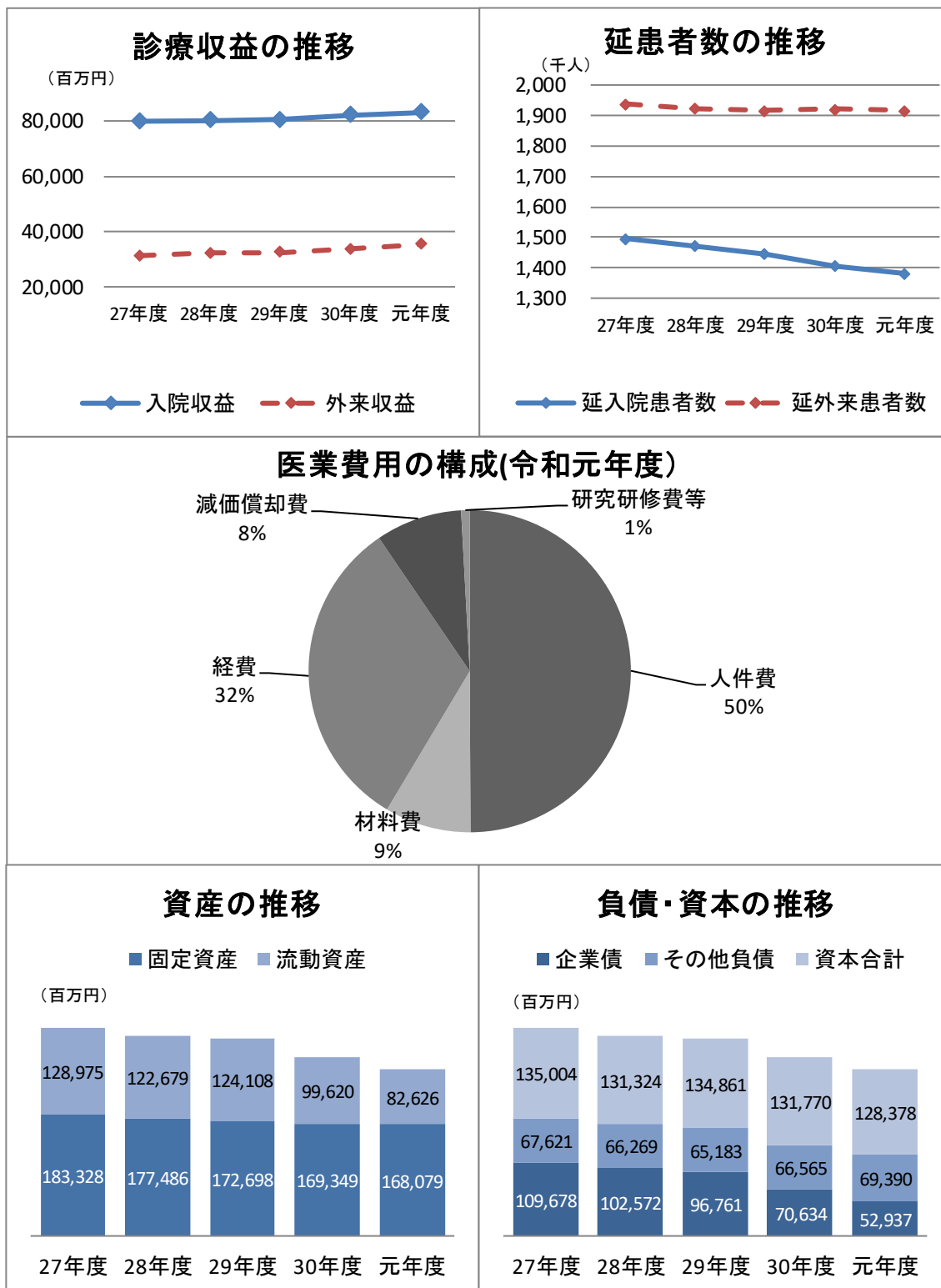
この影響を受け、経常損益についても、前年度から11億余円の減少となっている。

自己収支比率は、例年75%程度の水準で推移しており、令和元年度は、前記のとおり医業収益の増加額を医業費用の増加額が上回ったことなどにより、平成30年度と比べて若干低下している。経営努力により本業収益力の向上が進む一方、費用の増加もあり、結果として経常収支比率（注）や自己収支比率などの一部の指標については、新改革実行プランにおける目標値に及ばなかった（13頁参照）。

本部は、一層の経営改善を進めるため、都立病院経営改善推進PTを立ち上げ、令和元年度は患者数増に向けた取組を進め、医療連携強化等による新入院患者の増加という成果を収めている。しかしながら、4年連続で経常損失を計上する中、病院事業を取り巻く環境は厳しいものがある。それゆえ、収益拡大に向けた取組を継続するとともに、経営成績を圧迫している費用の抑制に向けた取組に引き続き努めることが重要である。なお、令和元年度決算への新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であったが、令和2年度については見通しが不透明な情勢であり、都立病院

の担う役割を安定的に果たしていくための基礎となる持続可能な病院運営の実現に向け、感染症対策を含め、危機感を持ったより一層の経営努力が不可欠である。

(注) 経常収支比率＝経常収益÷経常費用



### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<b>営業収益（医業収益）</b>	<b>133,446</b>	<b>135,060</b>	<b>135,333</b>	<b>137,970</b>	<b>141,069</b>
うち一般会計負担金	20,272	20,722	20,247	20,209	20,853
営業費用（医業費用）	149,563	152,990	154,744	156,945	161,205
<b>営業損益（医業損益）</b>	<b>△ 16,116</b>	<b>△ 17,930</b>	<b>△ 19,411</b>	<b>△ 18,975</b>	<b>△ 20,136</b>
営業外収益（医業外収益）	23,951	24,897	25,112	23,441	23,939
うち一般会計負担金	983	909	837	777	549
うち一般会計補助金	17,460	18,345	18,314	16,852	17,084
営業外費用（医業外費用）	7,522	7,661	7,748	7,489	8,013
うち企業債利息等	1,746	1,629	1,511	1,413	977
<b>経常損益</b>	<b>311</b>	<b>△ 694</b>	<b>△ 2,046</b>	<b>△ 3,023</b>	<b>△ 4,209</b>
特別利益	607	-	-	-	988
特別損失	172	2,986	415	67	170
当年度純損益	746	△ 3,680	△ 2,462	△ 3,091	△ 3,392
総費用対総収益比率(%)（注1）	99.5	102.3	101.5	101.9	102.0
営業収益営業利益率(%)（注2）	△ 12.1	△ 13.3	△ 14.3	△ 13.8	△ 14.3
<b>自己収支比率(%)（注3）</b>	<b>75.6</b>	<b>74.7</b>	<b>74.5</b>	<b>75.1</b>	<b>74.8</b>
給与費	63,619	65,469	67,131	67,231	68,306
職員数（人）（注4）	6,719	6,803	6,941	6,838	6,868
平均年齢（歳）（注4）（注5）	41歳0月	40歳11月	40歳4月	41歳4月	40歳11月
職員一人当たり給与費（千円）（注6）	7,842	7,903	7,870	7,907	8,192
病床数（床）	4,997	4,997	4,997	4,905	4,905
年延入院患者数（人）	1,496,941	1,472,833	1,445,946	1,407,142	1,381,401
入院診療単価（円）	53,365	54,439	55,705	58,382	60,080
延外来患者数（人）	1,938,282	1,922,812	1,917,089	1,921,990	1,917,694
外来診療単価（円）	16,133	16,749	16,976	17,484	18,377
平均在院日数（日）（注7）	16.9	16.7	15.9	15.3	14.9
病床利用率（%）	81.8	80.8	79.3	78.6	76.9
<b>一般会計繰入金（経常）</b>	<b>38,716</b>	<b>39,978</b>	<b>39,400</b>	<b>37,839</b>	<b>38,488</b>



(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 自己収支比率＝病院事業収益（一般会計繰入金、特別利益除く。）÷病院事業費用（特別損失除く。）

(注4) 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注5) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を含んだ平均値である。

(注6) 職員一人当たり給与費＝（給料＋手当）÷月当たり平均職員数（再任用短時間勤務職員を含む。）

(注7) 平均在院日数＝延入院患者数÷{（延新入院数＋延退院数）÷2}

(注8) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度	平成30年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
医業収益	141,069	137,970	3,099	2.2	診療単価上昇による入院外来収益の増
入院収益	82,994	82,152	842	1.0	
外来収益	35,242	33,603	1,638	4.9	
一般会計負担金	20,853	20,209	644	3.2	
その他医業収益	1,978	2,005	△ 27	△ 1.4	
医業費用	161,205	156,945	4,259	2.7	PFI(注)事業における診療材料購入等に伴う事業者への委託料の増
給与費	80,473	78,933	1,539	2.0	
材料費	13,962	13,974	△ 12	△ 0.1	
経費	51,435	48,952	2,483	5.1	
減価償却費	13,954	13,688	266	1.9	
資産減耗費	193	191	2	1.1	
研究研修費	1,185	1,204	△ 18	△ 1.6	
医業損益	△ 20,136	△ 18,975	△ 1,160	6.1	-
医業外収益	23,939	23,441	498	2.1	不動産信託配当の増加による受取利息及配当金の増
受取利息及配当金	2,863	2,582	281	10.9	
一般会計負担金	549	777	△ 227	△ 29.3	
一般会計補助金	17,084	16,852	232	1.4	
国庫補助金	317	309	8	2.8	
長期前受金戻入	203	201	1	0.8	
その他医業外収益	2,920	2,717	202	7.4	
医業外費用	8,013	7,489	524	7.0	控除対象外消費税の増加による雑支出の増
支払利息及企業債取扱諸費	977	1,413	△ 435	△ 30.8	
長期前払消費税勘定償却	704	681	23	3.4	
雑支出	6,331	5,395	936	17.4	
経常損益	△ 4,209	△ 3,023	△ 1,186	39.2	-
特別利益	988	-	988	-	固定資産売却益
特別損失	170	67	103	153.1	固定資産除却費
当年度純損益	△ 3,392	△ 3,091	△ 301	9.7	-
前年度繰越利益剰余金	2,611	0	2,611	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	5,702	△ 5,702	△ 100	-
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△ 780	2,611	△ 3,392	△ 129.9	-

(注) P F I とは、公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間資金やノウハウを活用して公共サービス提供を行う事業手法。駒込病院、多摩総合医療センター、小児総合医療センター、松沢病院の4病院において、医療に直接関わらない施設の維持管理・医薬品等の調達など個別に契約していた業務を特別目的会社に包括して委託している。

## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	183,328	177,486	172,698	169,349	168,079
うち投資その他資産	34,433	35,789	37,085	38,347	40,154
流動資産	128,975	122,679	124,108	99,620	82,626
<b>資産合計</b>	<b>312,303</b>	<b>300,166</b>	<b>296,806</b>	<b>268,970</b>	<b>250,706</b>
固定負債	141,853	136,700	108,943	91,303	73,689
うち企業債	101,767	95,933	69,971	52,253	33,583
流動負債	31,170	28,050	49,100	42,148	45,144
うち企業債	7,910	6,639	26,790	18,380	19,353
繰延収益	4,275	4,090	3,901	3,748	3,494
負債合計	177,299	168,842	161,944	137,199	122,327
資本金	119,258	119,258	125,533	126,056	126,056
剰余金	15,745	12,065	9,328	5,714	2,322
資本合計	135,004	131,324	134,861	131,770	128,378
負債資本合計	312,303	300,166	296,806	268,970	250,706
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,133	9,843	10,934	11,760	7,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,507	△ 7,145	△ 6,687	△ 7,198	△ 7,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,537	△ 3,800	△ 7,949	△ 22,401	△ 19,978
資金増減額	5,089	△ 1,101	△ 3,702	△ 17,838	△ 19,692
資金期首残高	91,975	97,064	95,962	92,260	74,421
資金期末残高	97,064	95,962	92,260	74,421	54,728
経営資本営業利益率(%) (注1)	△ 5.8	△ 6.8	△ 7.5	△ 8.3	△ 9.7
経営資本回転率(回) (注2)	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7
流動比率(%) (注3)	413.8	437.4	252.8	236.4	183.0
自己資本構成比率(%) (注4)	44.6	45.1	46.8	50.4	52.6
固定長期適合率(%) (注5)	74.4	75.0	81.3	88.8	99.4
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	51.0	52.9	55.5	57.9	59.5
企業債平均利率(%) (注7)	1.6	1.5	1.5	1.7	1.6

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他資産＋繰延勘定））

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷総資本（負債資本合計）

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷（（期首企業債残高＋期末企業債残高）÷2）

(注8) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

## (2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	168,079	67.0	169,349	63.0	△ 1,270	△ 0.8	建物に係る減価償却累計額の増
有形固定資産	127,265	50.8	130,143	48.4	△ 2,878	△ 2.2	
土地	779	0.3	779	0.3	△ 0	△ 0.1	
立木	31	0.0	31	0.0	0	0	
建物	214,689	85.6	213,576	79.4	1,112	0.5	
建物減価償却累計額	△ 120,959	△ 48.2	△ 115,224	△ 42.8	△ 5,735	5.0	
構築物	8,464	3.4	8,562	3.2	△ 97	△ 1.1	
構築物減価償却累計額	△ 5,820	△ 2.3	△ 5,756	△ 2.1	△ 64	1.1	
器械及備品	72,568	28.9	71,121	26.4	1,447	2.0	
器械及備品減価償却累計額	△ 50,249	△ 20.0	△ 48,833	△ 18.2	△ 1,416	2.9	
車両	65	0.0	83	0.0	△ 18	△ 21.9	
車両減価償却累計額	△ 36	△ 0.0	△ 48	△ 0.0	12	△ 26.2	
有形リース資産	10,423	4.2	11,272	4.2	△ 848	△ 7.5	
有形リース資産減価償却累計額	△ 5,184	△ 2.1	△ 6,458	△ 2.4	1,273	△ 19.7	
建設仮勘定	2,494	1.0	1,037	0.4	1,456	140.4	
無形固定資産	659	0.3	858	0.3	△ 198	△ 23.1	
無形固定資産	659	0.3	858	0.3	△ 198	△ 23.1	
投資その他資産	40,154	16.0	38,347	14.3	1,806	4.7	
不動産信託受益権	66,883	26.7	64,524	24.0	2,359	3.7	
不動産信託仮勘定	△ 32,763	△ 13.1	△ 31,959	△ 11.9	△ 803	2.5	
長期前払消費税	5,950	2.4	5,696	2.1	254	4.5	
その他投資	83	0.0	85	0.0	△ 2	△ 3.5	
流動資産	82,626	33.0	99,620	37.0	△ 16,993	△ 17.1	企業債の償還による預金の減
現金預金	54,728	21.8	74,421	27.7	△ 19,692	△ 26.5	
現金	28	0.0	60	0.0	△ 31	△ 52.7	
預金	54,700	21.8	74,361	27.6	△ 19,660	△ 26.4	
未収金	27,128	10.8	24,417	9.1	2,710	11.1	
医業未収金	22,464	9.0	21,643	8.0	820	3.8	
医業外未収金	4,520	1.8	3,622	1.3	898	24.8	
未収消費税及地方消費税還付金	62	0.0	-	-	62	-	
その他未収金	948	0.4	35	0.0	912	-	
貸倒引当金	△ 868	△ 0.3	△ 883	△ 0.3	15	△ 1.8	
貯蔵品	768	0.3	779	0.3	△ 11	△ 1.5	
材料	749	0.3	759	0.3	△ 10	△ 1.4	
その他貯蔵品	19	0.0	19	0.0	△ 0	△ 1.9	
その他流動資産	1	0.0	1	0.0	△ 0	△ 27.6	
前払金	1	0.0	1	0.0	△ 0	△ 27.6	
資産合計	250,706	100	268,970	100	△ 18,263	△ 6.8	—

(単位：百万円、%)

科目	令和元年度		平成30年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
固定負債	73,689	29.4	91,303	33.9	△ 17,614	△ 19.3	
企業債	33,583	13.4	52,253	19.4	△ 18,669	△ 35.7	
建設改良等財源充当企業債	33,583	13.4	52,253	19.4	△ 18,669	△ 35.7	
リース債務	3,593	1.4	2,974	1.1	618	20.8	
引当金	36,512	14.6	36,075	13.4	437	1.2	
退職給付引当金	36,512	14.6	36,075	13.4	437	1.2	
流動負債	45,144	18.0	42,148	15.7	2,996	7.1	
企業債	19,353	7.7	18,380	6.8	972	5.3	
建設改良等財源充当企業債	19,353	7.7	18,380	6.8	972	5.3	
リース債務	2,128	0.8	2,249	0.8	△ 120	△ 5.4	
未払金	18,819	7.5	16,757	6.2	2,062	12.3	企業債残高の減
医業未払金	11,439	4.6	10,531	3.9	908	8.6	
建設改良未払金	4,055	1.6	3,065	1.1	990	32.3	
貯蔵品購入未払金	570	0.2	940	0.3	△ 369	△ 39.3	
未払消費税及地方消費税	-	-	45	0.0	△ 45	△ 100	
過誤納還付金	6	0.0	2	0.0	3	166.2	
その他未払金	2,747	1.1	2,172	0.8	574	26.5	
引当金	4,841	1.9	4,760	1.8	80	1.7	
賞与引当金	4,841	1.9	4,760	1.8	80	1.7	
その他流動負債	1	0.0	0	0.0	0	133.4	
預り金	1	0.0	0	0.0	0	151.9	
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.2	
繰延収益	3,494	1.4	3,748	1.4	△ 253	△ 6.8	
長期前受金	3,494	1.4	3,748	1.4	△ 253	△ 6.8	
受贈財産評価額	877	0.3	965	0.4	△ 88	△ 9.1	
収益化累計額	△ 233	△ 0.1	△ 221	△ 0.1	△ 12	5.6	
国庫補助金	3,444	1.4	3,426	1.3	18	0.5	
収益化累計額	△ 872	△ 0.3	△ 725	△ 0.3	△ 147	20.3	
その他長期前受金	393	0.2	393	0.1	0	0	
収益化累計額	△ 113	△ 0.0	△ 89	△ 0.0	△ 24	27.5	
負債合計	122,327	48.8	137,199	51.0	△ 14,871	△ 10.8	-
資本金	126,056	50.3	126,056	46.9	0	0	
剰余金	2,322	0.9	5,714	2.1	△ 3,392	△ 59.4	
資本剰余金	3,102	1.2	3,102	1.2	0	0	
受贈財産評価額	1,842	0.7	1,842	0.7	0	0	
国庫補助金	1,260	0.5	1,260	0.5	0	0	
その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0	
利益剰余金(△は欠損金)	△ 780	△ 0.3	2,611	1.0	△ 3,392	△ 129.9	
当年度未処分利益剰余金(△は当年度未処理欠損金)	△ 780	△ 0.3	2,611	1.0	△ 3,392	△ 129.9	
資本合計	128,378	51.2	131,770	49.0	△ 3,392	△ 2.6	-
負債資本合計	250,706	100	268,970	100	△ 18,263	△ 6.8	-

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
病院事業収益	173,044	166,076	△ 6,967	96.0	患者数の実績減
医業収益	147,512	141,263	△ 6,248	95.8	
医業外収益	24,227	23,824	△ 403	98.3	
特別利益	1,303	988	△ 315	75.8	

支出

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
病院事業費用	172,244	169,413	2,830	98.4	材料費の実績減
医業費用	169,446	167,159	2,286	98.7	
医業外費用	2,585	2,076	508	80.3	
特別損失	212	176	35	83.4	

#### (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	2,676	710	△ 1,965	26.6	企業債発行の減
企業債	2,672	684	△ 1,988	25.6	
固定資産売却収入	4	4	△ 0	91.0	
国庫補助金	0	20	20	-	
その他資本収入	0	1	1	-	

支出

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・ 不用額の説明
資本的支出	32,064	29,289	935	1,838	91.3	契約差金による 減
建設改良費	13,683	10,909	935	1,838	79.7	
企業債償還金	18,380	18,380	0	0	100.0	



#### 4 参考資料

##### (1) 長期計画

本部は、平成30年3月に「都立病院新改革実行プラン2018」（計画期間：平成30年度から令和5年度まで）を策定した。新改革実行プランは、平成27年3月に総務省が策定した「新公立病院改革ガイドライン」において、地方公共団体に策定が求められている「新公立病院改革プラン」として位置付けられており、本部は、今後の都立病院改革を進めるに当たって、「患者・都民第一」など3つの視点とそれに基づく「安全・安心で質の高い医療の提供」や「地域の医療提供体制の確保・充実への貢献」など6つの戦略を掲げ、新たな改革を推進するとしている。

計画期間中の主要な経営指標の目標値及び令和元年度の実績値は下表のとおりである。

なお、新改革実行プランにおける改革の一環として、本部は、都立病院の効率的かつ効果的な経営を促進し、行政的医療の提供などの役割を将来にわたり安定的に果たしていく観点から、本計画期間中に、一般地方独立行政法人を含めた経営形態のあり方について検討を進めていくこととしている。そして令和2年3月、この検討の結果として、本部は「新たな病院運営改革ビジョン～大都市東京を医療で支え続けるために～」を策定し、医療環境が急速に変化する中でも、行政的医療の提供や持続可能な病院運営などを行っていくためには、地方独立行政法人が経営形態として最もふさわしいと結論し、令和4年度内を目途として、地方独立行政法人を設立することを明らかにした。

(単位：%)

経営指標（注）	計画期間中の目標	令和元年度 目標値	令和元年度 実績値
経常収支比率	計画期間中の各年度において、100%程度	99.8	97.5
医業収支比率	計画最終年度の令和5年度において、80.6%	—	76.5
自己収支比率	計画最終年度の令和5年度において、78.7%	77.5	74.8
材料費比率	計画期間中の各年度において、12%以内	11.9	11.9
給与費比率	計画期間中の各年度において、54%程度 ※給与費は、児童手当、報酬及び賃金を除く。	54.3	56.0
病床利用率	計画最終年度の令和5年度において、一般病床で90%以上	89.1	78.7

(注) 総務省の地方公営企業決算の考え方においては、医業収益に含まれる他会計繰入金の範囲や給与費の科目体系が東京都病院会計と異なること、また目標値の算出に当たっては予算と同じ税込による積算方法を用いていることから、各数値は総務省の地方公営企業決算の考え方に基づく数値(税込)で算出しており、東京都病院会計決算における経営指標とは一致しない場合がある。

## (2) 各種明細資料

(表1) 入院患者の実績比較表

(単位:床、人、%)

区分	令和元年度(A)				平成30年度(B)				増(△)減 (C) =(A) - (B)			
	病床数	一日当たり	年延べ	利用率	病床数	一日当たり	年延べ	利用率	病床数	一日当たり	年延べ	利用率
普通病床	3,734	2,939	1,075,593	78.7	3,734	3,006	1,097,083	80.5	0	△ 67	△ 21,490	△ 1.8
広尾	392	278	101,737	70.9	392	289	105,416	73.7	0	△ 11	△ 3,679	△ 2.8
大塚	462	324	118,696	70.2	462	336	122,553	72.7	0	△ 12	△ 3,857	△ 2.5
駒込	771	592	216,807	76.8	771	601	219,474	78.0	0	△ 9	△ 2,667	△ 1.2
墨東	689	587	214,853	85.2	689	594	216,740	86.2	0	△ 7	△ 1,887	△ 1.0
多摩総合	697	615	224,888	88.2	697	619	225,889	88.8	0	△ 4	△ 1,001	△ 0.6
神経	296	233	85,367	78.8	296	238	86,775	80.3	0	△ 5	△ 1,408	△ 1.5
小児総合	337	283	103,495	83.9	337	280	102,224	83.1	0	3	1,271	0.8
松沢	90	27	9,750	29.6	90	49	18,012	54.8	0	△ 22	△ 8,262	△ 25.2
精神病床	1,090	822	301,066	75.5	1,090	832	303,712	76.3	0	△ 10	△ 2,646	△ 0.8
広尾	30	24	8,647	78.8	30	23	8,409	76.8	0	1	238	2.0
墨東	30	22	7,947	72.4	30	23	8,178	74.7	0	△ 1	△ 231	△ 2.3
多摩総合	30	25	9,300	84.7	30	25	9,217	84.2	0	0	83	0.5
小児総合	200	120	44,114	60.3	200	126	46,194	63.3	0	△ 6	△ 2,080	△ 3.0
松沢	800	631	231,058	78.9	800	635	231,714	79.4	0	△ 4	△ 656	△ 0.5
結核病床	41	13	4,671	31.1	41	17	6,284	42.0	0	△ 4	△ 1,613	△ 10.9
多摩総合	29	12	4,432	41.8	29	16	6,038	57.0	0	△ 4	△ 1,606	△ 15.2
小児総合	12	1	239	5.4	12	1	246	5.6	0	0	△ 7	△ 0.2
感染症病床	40	0	71	0.5	40	0	63	0.4	0	0	8	0.1
駒込	30	0	0	0.0	30	0	0	0.0	0	0	0	0.0
墨東	10	0	71	1.9	10	0	63	1.7	0	0	8	0.2
合計	4,905	3,774	1,381,401	76.9	4,905	3,855	1,407,142	78.6	0	△ 81	△ 25,741	△ 1.7
広尾	422	302	110,384	71.5	422	312	113,825	73.9	0	△ 10	△ 3,441	△ 2.4
大塚	462	324	118,696	70.2	462	336	122,553	72.7	0	△ 12	△ 3,857	△ 2.5
駒込	801	592	216,807	74.0	801	601	219,474	75.1	0	△ 9	△ 2,667	△ 1.1
墨東	729	609	222,871	83.5	729	617	224,981	84.6	0	△ 8	△ 2,110	△ 1.1
多摩総合	756	652	238,620	86.2	756	660	241,144	87.4	0	△ 8	△ 2,524	△ 1.2
神経	296	233	85,367	78.8	296	238	86,775	80.3	0	△ 5	△ 1,408	△ 1.5
小児総合	549	404	147,848	73.6	549	407	148,664	74.2	0	△ 3	△ 816	△ 0.6
松沢	890	658	240,808	73.9	890	684	249,726	76.9	0	△ 26	△ 8,918	△ 3.0

(注1) 病床数は、予算定床数である。

(注2) 病床利用率は、年延べ患者数を病床数×暦日で除したものである。

(表2) 外来患者の実績比較表

(単位：人、%)

区分	令和元年度		平成30年度		増(△)減		
	一日 当たり	年延べ	一日 当たり	年延べ	一日 当たり	年延べ	率
		(A)		(B)		(C)=(A)-(B)	
普通病院	5,424	1,589,211	5,446	1,590,240	△ 22	△ 1,029	△ 0.1
広尾	633	185,523	666	194,639	△ 33	△ 9,116	△ 4.7
大塚	730	214,014	761	222,125	△ 31	△ 8,111	△ 3.7
駒込	1,246	365,137	1,230	359,048	16	6,089	1.7
墨東	1,146	335,671	1,122	327,653	24	8,018	2.4
多摩総合	1,657	485,493	1,655	483,308	2	2,185	0.5
神経	12	3,373	12	3,467	0	△ 94	△ 2.7
小児病院	678	198,584	701	204,700	△ 23	△ 6,116	△ 3.0
小児総合							
精神科病院	448	129,899	435	127,050	13	2,849	2.2
松沢							
合計	6,550	1,917,694	6,582	1,921,990	△ 32	△ 4,296	△ 0.2

(注) 一日当たり患者数は、年延べ患者数を診療日数(令和元年度293日、平成30年度292日)で除したものである。

(表3) 一般会計繰入金内訳比較表

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
一般会計負担金	21,403	20,986	416	2.0
医業収益	20,853	20,209	644	3.2
救急医療経費	6,433	6,472	△ 39	△ 0.6
精神病院運営経費	10,401	9,778	622	6.4
小児医療経費	2,872	2,670	202	7.6
保健衛生行政経費	1,146	1,287	△ 140	△ 10.9
医業外収益	549	777	△ 227	△ 29.3
建設又は改良に要する経費	549	777	△ 227	△ 29.3
一般会計補助金	17,084	16,852	232	1.4
医業外収益	17,084	16,852	232	1.4
高度医療経費	7,492	7,387	105	1.4
特殊医療経費	9,592	9,465	126	1.3
合 計	38,488	37,839	649	1.7

(注1) 一般会計繰入金は、地方公営企業法及び総務省通知「地方公営企業繰出金について(通知)」に基づき、行政的医療等に要する経費(給与費、材料費等経費)から行政的医療等による収入(入院・外来収益、国庫補助金等)を控除した額を受け入れている。

(注2) 一般会計繰入金の区分は次のとおりである。

- ① 医業収益：地方公営企業法第17条の2第1項第1号(地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費)に該当するもの(救急医療経費、精神病院運営経費等)。
- ② 医業外収益：同条同項第2号(能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費)に該当するもの(高度医療経費、特殊医療経費)及び病院の建設改良に要する経費。

(表4) 給与費明細比較表

(単位：百万円)

区分	令和元年度	平成30年度	増(△)減
給料	26,446	26,338	107
職員手当	31,001	30,222	778
法定福利費	10,858	10,670	188
計	68,306	67,231	1,074
職員数	6,868人	6,838人	30人
平均年齢	40歳11月	41歳4月	△5月
職員一人当たり給与費	8,192千円	7,907千円	285千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。また、職員数には、再任用短時間勤務者(令和元年度65人、平成30年度82人)を含む。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+職員手当)÷月当たり平均職員数である。

(注3) 職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(表5) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増(△)減		
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資本的収入	企業債	684	663	21	3.2
	固定資産売却収入	4	-	4	-
	国庫補助金	20	15	5	33.1
	その他資本収入	1	39	△37	△95.2
	計	710	717	△6	△1.0
資本的支出	建設改良費	10,909	9,858	1,050	10.7
	企業債償還金	18,380	26,790	△8,409	△31.4
	計	29,289	36,648	△7,358	△20.1
差引資本的収支	△28,578	△35,930	7,351	△20.5	

(表6) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区分		令和元年度末 残高(A)	令和元年度		平成30年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	52,937	684	18,380	70,634	△ 17,696
区分		令和元年度支払額(C)		平成30年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	977		1,413		△ 435

(表7) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良工事	4,653	3,073	66.0	935	644
器械及備品 (リース資産を含む)	9,029	7,835	86.8	0	1,194
その他	0	0	10.8	0	0
計	13,683	10,909	79.7	935	1,838



(表8) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	その他 資本剰余金
前年度末残高	126,056	1,842	1,260	0
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	126,056	1,842	1,260	0
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0
当年度末残高	126,056	1,842	1,260	0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。



(单位：百万円)

			資本合計
利益剰余金			
資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
3,102	2,611	2,611	131,770
0	0	0	0
3,102	(繰越利益剰余金) 2,611	2,611	131,770
0	△ 3,392	△ 3,392	△ 3,392
0	△ 3,392	△ 3,392	△ 3,392
3,102	(当年度未処理欠損金) △ 780	△ 780	128,378

(表9) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、%)

項目	令和元年度	平成30年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	△ 3,392	△ 3,091	△ 301	9.7
減価償却費	13,954	13,688	266	1.9
固定資産除却損等	947	947	0	0.1
引当金の増減額(△は減少)	502	1,044	△ 542	△ 51.9
長期前受金戻入額	△ 203	△ 201	△ 1	0.8
受取利息及び配当金	△ 2,863	△ 2,582	△ 281	10.9
支払利息及び企業債取扱諸費	977	1,413	△ 435	△ 30.8
固定資産売却損益(△は益)	△ 916	-	△ 916	-
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,782	732	△ 2,515	△ 343.3
未払金の増減額(△は減少)	1,071	780	291	37.4
貯蔵品の増減額(△は増加)	11	△ 65	76	△ 117.4
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	1	△ 1	△ 73.1
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	△ 0	0	△ 287.7
小計	8,307	12,667	△ 4,360	△ 34.4
利息及び配当金の受取額	505	505	0	0.0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 977	△ 1,413	435	△ 30.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,835	11,760	△ 3,924	△ 33.4
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 7,201	△ 6,820	△ 381	5.6
有形固定資産の売却による収入	3	-	3	-
無形固定資産の取得による支出	△ 377	△ 422	44	△ 10.5
国庫補助金による収入	-	15	△ 15	△ 100
その他資本収入	24	28	△ 4	△ 15.2
その他資本支出	1	0	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,550	△ 7,198	△ 352	4.9
財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	684	663	21	3.2
企業債の償還による支出	△ 18,380	△ 26,790	8,409	△ 31.4
一般会計からの出資による収入	-	6,000	△ 6,000	△ 100
リース債務の返済による支出	△ 2,281	△ 2,274	△ 7	0.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,978	△ 22,401	2,423	△ 10.8
資金増減額	△ 19,692	△ 17,838	△ 1,853	10.4
資金期首残高	74,421	92,260	△ 17,838	△ 19.3
資金期末残高	54,728	74,421	△ 19,692	△ 26.5